



第102期

業務のご報告

令和5年4月1日～令和6年3月31日



長野信用金庫



経営理念

健全経営に徹し、
豊かな地域社会づくりに貢献する



経営方針

お客様を大切にし、地域の発展に奉仕する
健全で調和のとれた経営を実践する
使命感をもち、活力ある職場をつくる



当金庫のビジョン

“地域愛”を原動力に
この先の成長も
みなさまとともに



当金庫の概要

創 立 ◆大正12年9月1日
本 店 ◆長野市居町133番地1
店舗数 ◆38店
常勤役職員数 ◆538名
会員数 ◆58,874名
出資金 ◆23億52百万円
預 金 ◆8,753億86百万円
貸出金 ◆3,600億16百万円
(令和6年3月31日現在)

目 次

当金庫の概要	1
ごあいさつ	2
第102期貸借対照表 ..	4
第102期損益計算書 ..	6
第102期剰余金処分 ..	7
経営指標	8
預金業務関係	9
貸出金業務関係	10
その他	11
一年のあゆみ	12
総代氏名	13



会員の皆さまにおかれましてはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は当金庫の事業活動につきまして格別なるお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

ここに第102期の事業の概況をご報告申し上げます。

《金融経済環境》

我が国の経済は、長らく新型コロナウイルスの影響を受け、抑制的な経済活動を強いられてきましたが、昨年5月に感染症法上の分類が5類へ移行したことで、着実に正常化の道を歩んでいます。行動制限の撤廃はインバウンド需要を喚起し、観光地は賑わいを取り戻す中、宿泊業や飲食業の回復につながりました。

こうした状況下において、国内大手企業は円安の進行や不安定な国際情勢を背景にした資源・原材料高に対し、コスト上昇分を価格転嫁する方向へ行動を変容させました。結果として大きな物価上昇が生じています。この機をとらえてデフレ脱却の糸口をつかみたい政府の後押しもあり、大企業を中心に春闘における十数年ぶりの高い賃上げも実現しました。

その流れをくみ、日本銀行は大規模な金融緩和策の柱としてきたマイナス金利政策を解除しました。長期金利を低く抑え込む枠組みも撤廃し、手段・規模ともに異次元の領域に踏み込んでいた金融政策を大きく転換しています。

今後は、信用金庫のお取引先である中小企業がコスト上昇分を円滑に価格転嫁し、物価・賃金の上昇による好循環が我が国全体に行きわたることで、真のデフレ脱却を実現するか注目されるところです。

《事業概況》

当金庫では「健全経営に徹し、豊かな地域社会づくりに貢献する」という経営理念の下、さまざまな事業活動を展開してまいりました。

事業者向けでは、創業支援事業として「しんみせ応援プロジェクト」を継続実施しています。加えて、創業者さまへのアテンド訪問を行い、事業化後の経営安定に向けた支援も行っています。また、地元企業の事業拡大や持続的な成長を支援するため、「第20回長野しんきんビジネスフェア」をコロナ禍前と同様の規模で開催したほか、外部機関・専門家との連携強化による事業承継・M&Aにも積極的に取り組んでまいりました。

個人向けでは、当金庫創立100周年を記念した特別金利定期預金「未来の森林（もり）応援定期預金」を発売し、地元のお客さまに感謝の気持ちを表すとともに、信州の未来の森を育てる活動として、植樹・育林事業に協賛させていただきました。そのほか、新NISA向け投資信託やiDeCo（個人型確定拠出年金）・企業型DC（企業型確定拠出年金）等お客さまの資産形成に役立つ商品を取りそろえております。

また、当金庫創立100周年の記念事業として、すべての店舗で地域貢献活動を行う「ありがとう100」に取り組み、全115件の地域貢献活動を実施しました。この地域に育てていただいた信用金庫として、少しでも恩返しができればとの思いから活動しましたが、改めて地域との深いつながりを実感することができました。

《業績》

第102期の業績は以下のとおりです。

まず、預金積金は、法人個人ともに流動性預金が堅調に推移したことから、期中36億79百万円増加して期末残高は8,753億86百万円となりました。

貸出金は、住宅資金を中心とした個人融資が堅調に推移した結果、期中12億61百万円増加して期末残高は3,600億16百万円となりました。

有価証券は、期中114億53百万円増加して期末残高は4,911億53百万円となりました。

損益状況について、経常収益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息は減少したものの、有価証券運用の多様化により有価証券利息配当金が増加したことなどから、前期比9億56百万円増加して132億46百万円となりました。

経常費用は、経費や与信関連費用は減少したものの、その他業務費用の増加などにより前期比4億47百万円増加して92億93百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比5億8百万円増加して39億53百万円となり、当期純利益は前期比5億37百万円増加して27億39百万円となりました。

《内部管理基本方針》

当金庫は、信用金庫法第36条第5項第5号並びに同法施行規則第23条に基づき、業務の健全性・適切性を確保するための態勢整備に係る基本方針として「内部管理基本方針」を理事会において決議し、以下の項目について定めています。当金庫及び当金庫の子法人等から成る集団（以下、「当金庫グループ」という。）は、本方針に則り、内部管理体制の整備を進めるとともにその実効性確保に努めるものとしています。

1. 当金庫グループの役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 当金庫の理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 当金庫の理事及び当金庫の子法人等の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 当金庫グループにおける業務の適正を確保するための体制
6. 監事とその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項
7. 監事の職務を補助すべき職員の理事からの独立性に関する事項
8. 当金庫グループの役職員が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制
9. その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

《事業の展望と課題》

当金庫は現在、新たな5ヵ年経営計画「ネクスト5（GO）」を遂行しています。この中では5年後のありたい姿として、『“地域愛”を原動力に この先の成長も みなさまとともに』を掲げています。私たちが生まれ育ち、ともに歩み続けてきた地域のために、地域のエンジンとして力を発揮し、お客さま・地域・当金庫・職員がともに成長し続けることを願いに込めたものです。引き続き、お取引先企業の事業の特徴や成長の可能性等を適切に把握し、積極的な資金供給に努めるとともに本業支援に力を入れ、真に「地域のエンジン」として地元経済の活性化に取り組んでまいります。

また、日本銀行の金融政策転換により「金利のある世界」に踏み出したことで、金融機関は大きな影響を受け、難しい舵取りを迫られています。さらにキャッシュレスの浸透や生成AIの登場など社会の変化や技術の発展が進み、その度合いは増しています。このような変化の激しい時代においては、「不易流行」の精神が重要であり、協同組織金融機関としての根幹を守りながら、デジタル化への対応などにも積極的に取り組んでいきたいと考えております。

今後も適切なリスク管理とコンプライアンスの実践による経営の健全性、安全性の確保に努め、役職員一同一丸となって地域金融機関としての役割を精一杯果たしてまいりますので、一層のご支援お引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

第102期末貸借対照表

資産の部

令和6年3月31日現在（単位：百万円）

科 目	金 額
現金	6,431
預け金	129,969
買入金銭債権	75
有価証券	491,153
国債	157,468
地方債	41,122
社債	113,683
株式	44,078
その他の証券	134,800
貸出金	360,016
割引手形	2,646
手形貸付	20,107
証書貸付	312,398
当座貸越	24,864
その他資産	6,648
未決済為替貸	246
信金中金出資金	5,272
未収収益	967
その他の資産	161
有形固定資産	6,917
建物	2,292
土地	3,949
建設仮勘定	267
その他の有形固定資産	407
無形固定資産	366
ソフトウェア	53
その他の無形固定資産	313
前払年金費用	399
債務保証見返	569
貸倒引当金	△3,999
（うち個別貸倒引当金）	（△3,546）
資 産 の 部 合 計	998,548

負債及び純資産の部

令和6年3月31日現在（単位：百万円）

科 目	金 額
預金積金	875,386
当座預金	31,518
普通預金	369,849
貯蓄預金	4,278
通知預金	66
定期預金	436,991
定期積金	29,825
その他の預金	2,856
その他負債	1,456
未決済為替借	389
未払費用	190
給付補填備金	6
未払法人税等	319
前受収益	115
払戻未済金	32
払戻未済持分	4
職員預り金	12
資産除去債務	271
その他の負債	114
賞与引当金	432
役員賞与引当金	12
退職給付引当金	1,434
役員退職慰労引当金	91
睡眠預金払戻損失引当金	40
偶発損失引当金	392
繰延税金負債	9,043
債務保証	569
負債の部合計	888,860
出資金	2,352
普通出資金	2,352
利益剰余金	80,210
利益準備金	2,383
その他利益剰余金	77,826
特別積立金	74,787
当期末処分剰余金	3,039
処分未済持分	△ 0
会員勘定合計	82,562
その他有価証券評価差額金	27,124
評価・換算差額等合計	27,124
純 資 産 の 部 合 計	109,687
負債及び純資産の部合計	998,548

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第102期損益計算書

自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 (単位: 千円)

科 目	金 額
経常収益	13,246,712
資金運用収益	11,099,204
貸出金利息	4,188,660
預け金利息	104,551
有価証券利息配当金	6,709,643
その他の受入利息	96,349
役務取引等収益	974,726
受入為替手数料	344,560
その他の役務収益	630,165
その他業務収益	1,133,984
国債等債券売却益	1,027,740
その他の業務収益	106,244
その他経常収益	38,796
償却債権取立益	12,678
株式等売却益	19,947
その他の経常収益	6,171
経常費用	9,293,706
資金調達費用	133,156
預金利息	129,646
給付補填備金繰入額	3,438
その他の支払利息	71
役務取引等費用	728,500
支払為替手数料	98,655
その他の役務費用	629,844
その他業務費用	785,531
国債等債券売却損	97,408
国債等債券償還損	683,199
その他の業務費用	4,923
経費	7,282,516
人件費	4,584,520
物件費	2,406,072
税金	291,923
その他経常費用	364,001
貸倒引当金繰入額	42,168
貸出金償却	173,916
その他の経常費用	147,916
経常利益	3,953,005
特別利益	220
固定資産処分益	220
特別損失	179,383
固定資産処分損	179,383
税引前当期純利益	3,773,842
法人税、住民税及び事業税	885,473
法人税等調整額	148,847
法人税等合計	1,034,320
当期純利益	2,739,521
繰越金(当期首残高)	240,327
100周年事業費積立金取崩額	60,000
当期末処分剰余金	3,039,848

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第102期剰余金処分

(令和5年度)(単位:円)

科 目	金 額
当期末処分剰余金	3,039,848,978
積立金取崩額	30,582,000
利益準備金限度超過取崩額	30,582,000
剰余金処分数額	2,844,022,217
普通出資に対する配当金 (出資配当率年4%のうち2%は100周年 記念配当であります。)	(年4%) 94,022,217
特別積立金	2,750,000,000
繰越金(当期末残高)	226,408,761

以上のとおりであります。

令和6年6月

長野信用金庫

理 事 長	市 川 公 一
専 務 理 事	目 黒 匡
常 務 理 事	岩 崎 邦 浩
常 務 理 事	荒 井 健 次
常 務 理 事	鈴 木 弘 一
常 勤 理 事	宮 澤 幸 彦
常 勤 理 事	武 田 俊 一
常 勤 理 事	西 澤 規 男
理 事	廣 田 光 彦
理 事	松 本 清

以上監査の結果、その正確なることを認めます。

令和6年5月

常 勤 監 事	北 村 嘉 基
監 事	野 路 美 徳
監 事	栗 林 実

経営指標

主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

		令和4年度	令和5年度
利益	経常収益	12,290	13,246
	経常利益	3,444	3,953
	当期純利益	2,202	2,739
残高	預金積金残高	871,706	875,386
	貸出金残高	358,755	360,016
	有価証券残高	479,700	491,153
高	純資産額	93,629	109,687
	総資産額	973,896	998,548

会員数及び出資金

(単位：金額＝百万円、会員数＝名)

		令和5年3月末	令和6年3月末
会員数	個人	52,453	50,829
	法人	8,038	8,045
	合計	60,491	58,874
出資金		2,383	2,352

ご案内：当金庫は、平成26年9月の法改正を踏まえ、長期間所在が不明となられている会員の方の除名に関する定款変更を平成28年6月に行いました。以下の①～③のすべてに該当する方は、総代会の決議により除名となることがございます。

- ①5年以上継続して当金庫の事業を利用していない方。
- ②当金庫の通知又は催告が5年以上継続して到達しなかった方。
- ③当金庫への届出住所等に所在していないことが確認できた方。

預貸率

(単位：％)

		令和4年度	令和5年度
預貸率	期末残高	41.15	41.12
	期中平残	40.47	40.35

総資産利益率

(単位：％)

	令和4年度	令和5年度
総資産経常利益率	0.35	0.40
総資産当期純利益率	0.22	0.28

(注) 総資産経常(当期純)利益率＝ $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 100$ ただし、総資産については債務保証見返勘定は含んでおりません。

この比率は資産規模に対する利益の比率をみる指標であり、一般的にROA(Return On Assetの略)と呼ばれております。

総資金利鞘

(単位：％)

	令和4年度	令和5年度
資金運用利回	1.09	1.16
資金調達原価率	0.85	0.84
総資金利鞘	0.24	0.32

(注) 1. 資金運用利回＝ $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定計平残}} \times 100$

2. 資金調達原価率＝ $\frac{\text{資金調達費用－金銭の信託運用見合費用＋経費}}{\text{資金調達勘定計平残}} \times 100$

3. 総資金利鞘＝資金運用利回－資金調達原価率

この比率は、運用資金全体の収益力をみる指標です。

業務純益・粗利益

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度
業務純益	3,975,512	4,309,480
業務粗利益	11,370,395	11,560,727
うち資金利益	10,305,646	10,966,047
うち役務取引等利益	238,616	246,226
うちその他業務利益	826,133	348,453
業務粗利益率(％)	1.19％	1.20％

(注) 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

	令和5年3月末	令和6年3月末
自己資本の額（A）－（B）（C）	79,611	82,156
コア資本に係る基礎項目の額（A）	80,350	82,921
コア資本に係る調整項目の額（B）	738	765
リスク・アセット等の額の合計額（D）＋（E）（F）	312,093	321,873
信用リスク・アセットの額の合計額（D）	291,404	300,415
オペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額（E）	20,689	21,457
自己資本比率（国内基準）＝ $\frac{(C)}{(F)} \times 100$	25.50％	25.52％

（注）自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

預金業務関係

預金科目別、会員・会員外別残高

（単位：残高＝百万円、構成比＝％）

	令和5年3月末		令和6年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
当座預金	28,070	3.2	31,518	3.6
普通預金	351,070	40.2	369,849	42.2
貯蓄預金	4,274	0.4	4,278	0.4
通知預金	55	0.0	66	0.0
定期預金	452,339	51.8	436,991	49.9
定期積金	32,255	3.7	29,825	3.4
その他の預金	3,640	0.4	2,856	0.3
合計	871,706	100.0	875,386	100.0
会員	337,116	38.6	336,748	38.4
会員外	534,589	61.3	538,638	61.5

（注）「その他の預金」は別段預金、納税準備預金、非居住者円預金の合計です。

預金者別預金残高

（単位：残高＝百万円、構成比＝％）

	令和5年3月末		令和6年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	664,023	76.1	668,985	76.4
法人	207,683	23.8	206,401	23.5
一般法人	187,257	21.4	189,241	21.6
金融機関	92	0.0	35	0.0
公金	20,332	2.3	17,123	1.9
合計	871,706	100.0	875,386	100.0

貸出金科目別・会員・会員外別残高

(単位：残高=百万円、構成比=%)

	令和5年3月末		令和6年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
割 引 手 形	2,719	0.7	2,646	0.7
手 形 貸 付	22,941	6.3	20,107	5.5
証 書 貸 付	310,623	86.5	312,398	86.7
当 座 貸 越	22,470	6.2	24,864	6.9
合 計	358,755	100.0	360,016	100.0
会 員	284,768	79.3	286,936	79.7
会 員 外	73,986	20.6	73,080	20.2

貸出金業種別・用途別残高

(単位：残高=百万円、構成比=%)

		令和5年3月末		令和6年3月末	
		残 高	構成比	残 高	構成比
製 造 業		35,715	9.9	37,037	10.2
農 業 ・ 林 業		1,332	0.3	874	0.2
鉱業・採石業・砂利採取業		292	0.0	308	0.0
建 設 業		33,835	9.4	33,494	9.3
電気・ガス・熱供給・水道業		4,506	1.2	4,342	1.2
情 報 通 信 業		676	0.1	1,805	0.5
運 輸 業 ・ 郵 便 業		6,391	1.7	6,562	1.8
卸 売 業 ・ 小 売 業		32,567	9.0	32,444	9.0
金 融 業 ・ 保 険 業		12,430	3.4	13,478	3.7
不 動 産 業		29,967	8.3	28,883	8.0
物 品 賃 貸 業		1,320	0.3	1,338	0.3
学術研究・専門・技術サービス業		1,532	0.4	2,391	0.6
宿 泊 業		7,367	2.0	6,059	1.6
飲 食 業		5,290	1.4	4,974	1.3
生活関連サービス業、娯楽業		6,073	1.6	5,943	1.6
教育・学習支援業		1,097	0.3	1,071	0.2
医 療 ・ 福 祉		10,884	3.0	10,489	2.9
その他のサービス		8,310	2.3	8,758	2.4
地 方 公 共 団 体		58,476	16.2	56,528	15.7
個 人		100,686	28.0	103,228	28.6
合 計		358,755	100.0	360,016	100.0
用途別	設備資金	163,859	45.6	164,610	45.7
	運転資金	194,895	54.3	195,406	54.2

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位:百万円)

		令和4年度	令和5年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		1,531	1,634
危険債権		21,286	21,060
要管理債権		470	491
	三月以上延滞債権	-	-
	貸出条件緩和債権	470	491
小計 (A)		23,288	23,186
保全額 (B)		19,890	19,990
	個別貸倒引当金 (C)	3,596	2,614
	一般貸倒引当金 (D)	54	58
	担保・保証等 (E)	16,238	17,317
保全率 (B)／(A) (%)		85.40%	86.21%
引当率 ((C)+(D))／((A)-(E)) (%)		51.79%	45.54%
正常債権 (F)		338,239	339,449
総与信残高 (A)+(F)		361,528	362,636

その他

職員の状況

	令和5年3月末	令和6年3月末
職員総数	540人	529
うち男子職員	338人	322
うち女子職員	202人	207
平均年齢	40歳4カ月	40歳4カ月
平均勤続年数	17年5カ月	17年5カ月

常勤役職員1人当たり預金・貸出金残高

(単位:百万円)

	令和5年3月末	令和6年3月末
預金残高	1,587	1,627
貸出金残高	653	669

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位:百万円)

	令和5年3月末	令和6年3月末
預金残高	22,939	23,036
貸出金残高	9,440	9,474

現金自動機器設置台数

ATM＝現金自動預入支払機 (単位:台)

		令和5年3月末	令和6年3月末
ATM台数	店舗内	76	75
	店舗外	21	19

(注) 店舗外台数には、当金庫が幹事でない共同設置は含みません。

記載金額・構成比・諸比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

◎第101期通常総代会の招集並びに提出議案について

1. 第101期通常総代会招集の件

日 時 令和5年6月22日(木) 午後2時
場 所 当金庫本店2階大会議室

2. 第101期通常総代会の提出議案の件

○会議の目的事項

報告事項

第101期(令和4年4月1日～令和5年3月31日)業務報告、貸借対照表及び損益計算書の
内容報告ならびに監事及び会計監査人の監査結果報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分案承認の件
- 第2号議案 会員の除名承認の件
- 第3号議案 総代候補者選考委員補充の件
- 第4号議案 理事補充の件
- 第5号議案 退任役員に対する退職慰労金贈呈の件

◎業務報告(令和5年度通期)

- 4月1日 中小企業・小規模事業者さま向け「リモート万相談会」の実施(隔週金曜日開催)
- 4月19日 取引先企業の新入社員29名を対象に「地域企業社員研修会」を開催
- 4月21日 令和4年度補正「事業再構築補助金」活用セミナーの開催 参加者62名
- 5月10日 第20回長野しんきんビジネスフェア2023の開催 出展275社・団体 来場者4,700名
- 5月13日 創立100周年記念植樹の実施
- 5月23日 インボイス制度対応オンラインセミナーの開催 参加者103名
- 6月14日 長野しんきん「しんみせ」応援プロジェクト「創業カレッジ」開講(～9月19日) 受講者91名
- 6月15日 全店の店頭で特殊詐欺被害防止啓発運動を実施
- 6月27日 知的財産活用オンラインセミナーの開催 参加者25名
- 7月20日 Instagramオンラインセミナー「入門編」の開催 参加者87名
- 8月3日 Instagramオンラインセミナー「活用編」の開催 参加者117名
- 8月8日 ビジネス会員向け「オンラインセミナー」の開催
- 9月1日 創立100周年「ご来店感謝デー」開催 記念品でりんごジャム配布 来店者数5,318人
- 9月2日 創立100周年記念式典・祝賀会 開催
- 9月19日 当金庫を始めとする7信用金庫による「しんきん中部横断道コネクト」連携協定を締結
- 9月21日 事業承継・M&Aオンラインセミナーの開催 参加者79名
- 9月27日 ニューリーダーゼミナールの開催(～3月19日、全6回) 受講者34名
- 10月24日 脱炭素経営オンラインセミナーの開催 参加者30名
- 11月1・15日 清泉女学院大学1年生を対象とした「金融リテラシー講座」の開催
- 11月21日 小規模事業者持続化補助金活用オンラインセミナーの開催 参加者48名
- 12月1日 「しんみせチャレンジ2023」表彰式の開催 表彰者7名
- 12月14日 DX支援オンラインセミナーの開催 参加者46名
- 12月15・18日 全店の店頭で「電話でお金詐欺(特殊詐欺)等被害防止啓発運動」を実施
 - 1月4日 「人事労務管理相談サービス」の開始
 - 1月17日 清泉女学院短期大学1年生113名を対象とした「金融リテラシー講座」の開催
 - 1月23日 令和5年度補正予算中小企業支援策等活用オンラインセミナーの開催 参加者78名
 - 2月14日 長野県警察が制作した「還付金詐欺注意喚起シート」を全店のATMコーナーに掲示
 - 2月26日 Instagram攻略セミナーの開催 参加者150名
 - 3月8日 資本政策オンラインセミナーの開催 参加者78名
 - 3月26日 「長野しんきんビジネススクラブ」定期総会および講演会を実施 参加者:286名

総代氏名

令和6年5月31日現在

区	総代定数	総 代 氏 名					
1	3	青山 益司	齋藤 安彦	鈴木 昇			
2	4	塚田まゆり	松本 重好	宮島 章郎	山口 信秋		
3	6	石黒ちとせ 日南田哲三	柄沢 洋一 山崎 桂一	倉澤 慶一	中澤 新治		
4	2	藤森 将一	増田久仁彦				
5	6	鬼頭久仁彦 宮澤 隆	清水 省吾 茂木 正久	竹澤 環江	松井 光男		
6	4	青木 幸彦	岩崎 篤二	坂田 守夫	中村知枝子		
7	4	鎌倉 利光	小林 裕生	千野 義幸	村山 博美		
8	5	石田 延章 水島 康明	大田 敬一	長澤 一喜	古旗 文夫		
9	9	岡 健一郎 宮下 知子	杉田 敏幸 山岸 章	関 今朝弘 山下 重三	半藤 繁秋 横田 一尊		
10	8	岩野 仁 山口 英男	神田 幸徳 山崎 政子	堀内 敏男 山田 善久	宮野尾 宏 和田 俊明		
11	2	武井 廣助	宮澤 重徳				
12	6	太田 千尋 福島 修一	小林 昭夫 横山 英雄	小山 忠房	新開 英二		
13	4	石田 治	伊藤 善宣	西宮登喜男	宮澤 度		
14	7	大岡 敏久 西澤 章	金井 浩 宮入賢一郎	小林 正直 宮岡 伸子	中村 健		
15	5	香山 篤美 山岸 信夫	酒井 敬二	牧野 義明	村井 教郎		
16	9	新井 精一 窪田 英一 渡邊 英祐	大日方 尚 田中 貴	小山田雄治 平山 和成	笠井 昭男 宮下 満栄		
17	6	飯島 孝一 南澤 文明	石井 英嗣 峯村 宗次	齋藤 清	滝沢 秀治		
18	3	飯島 優子	海野 政也	藤原 正治			
19	8	鮎澤 直樹 宮川 光男	瀬在 順一 宮原 誠	竹森 松雄 矢島 敬士	中村 直行 山崎 武明		
20	10	岩崎 雄一 中澤 啓明 山岸 由子	金井 辰巳 広田 悦治	小林亀三郎 藤沢 一彦	永井 和男 丸山 剛		
21	4	荒木 智子	市村 次夫	島田 正信	竹村 利器		
22	5	市川 博信 望月 誠一	小林 博文	中條 和彦	橋本 和男		
23	3	小林 謙一	西山平四郎	羽田 吉彦			
24	7	内山 光弘 土倉 武幸	春日 孝之 中村 智雄	小林 直樹 米澤 竹嗣	下原 章義		
25	4	阿部 弘喜	伊東 博幸	藤巻 篤	丸山 茂		
		計132名					

(注) 総代氏名の表示は五十音順、敬称略です。

選任区域についてはもよりの本支店窓口へおたずね下さい。

店 舗 一 覧

長 野 市	(本 部)	居町133-1	(026)228-0221
	本店営業部	居町133-1	(026)225-0225
	石 堂 支 店	北石堂町1405-1	(026)226-6131
	伊 勢 宮 支 店	差出南2丁目1-29	(026)227-1125
	川 中 島 支 店	川中島町御厨927-1	(026)284-7561
	川中島駅前支店	川中島町上氷鉋1412-1	(026)286-3021
	更 北 支 店	青木島町青木島乙146-1	(026)285-3125
	権 堂 支 店	権堂町2201-23	(026)233-1155
	桜 枝 町 支 店	桜枝町822-1	(026)234-1531
	篠ノ井支店	篠ノ井布施高田72-2	(026)292-1085
	城 北 支 店	上松4丁目7-10	(026)241-4248
	川 柳 支 店	篠ノ井ニツ柳1947	(026)292-3755
	善光寺下支店	三輪6丁目17-12	(026)234-2145
	大 門 町 支 店	大門町542-1	(026)234-3225
	豊 野 支 店	豊野町豊野608-1	(026)257-3121
	長 池 支 店	南長池581-1	(026)244-2150
	七 瀬 支 店	七瀬南部575-1	(026)226-0360
	東長野支店	北尾張部750-1	(026)244-7751
	古 里 支 店	富竹687-5	(026)296-7951
	松 代 支 店	松代町松代581-3	(026)278-2421
	大豆島支店	大豆島939-5	(026)221-8881
	南 支 店	稲葉上千田294-3	(026)226-6402
	柳 原 支 店	柳原2090-12	(026)243-6678
	吉 田 支 店	吉田3丁目16-41	(026)241-1561
	若 槻 支 店	稲田1丁目30-18	(026)241-1125
	若 穂 支 店	若穂綿内8511-1	(026)282-5381
須 坂 市	須 坂 支 店	(仮店舗) 太子町885-4	(026)245-1110
	墨 坂 支 店	墨坂南3丁目7-19	(026)246-0511
	太子町支店	太子町885-4	(026)248-7521
中 野 市	中 野 支 店	中央1丁目6-15	(0269)22-4151
飯 山 市	飯 山 支 店	飯山259-8	(0269)62-3141
千 曲 市	稻 荷 山 支 店	稻荷山1782-86	(026)272-1264
	上 山 田 支 店	上山田温泉2丁目9-9	(026)275-0610
	戸 倉 支 店	戸倉2192-1	(026)275-3300
	屋 代 支 店	栗佐1599-6	(026)272-3311
埴 科 郡	坂 城 支 店	坂城町坂城9178-6	(0268)82-7221
上高井郡	小 布 施 支 店	小布施町小布施803	(026)247-3141
下高井郡	山ノ内支店	山ノ内町平穂4123-20	(0269)33-3191
上水内郡	飯 綱 支 店	飯綱町牟礼528-5	(026)253-7525

上記以外の営業地区

長野県上田市、東御市、小諸市、佐久市（うち旧南佐久郡臼田町を除く）
北佐久郡、小県郡、下水内郡、新潟県妙高市（うち旧新井市を除く）

太子町支店は、令和6年7月8日(月)より新築開店となる須坂支店内にて、
店舗内店舗の形態で営業いたします。

(須坂支店新店舗住所) 須坂市北横町1623-17